

2023年3月24日

会社名 日本ケミファ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 山口 一城
 (コード番号 4539 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役専務執行役員 轡田 雅則
 電話番号 03-3863-1211

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について (1 日平均売買代金)

当社は、2021年12月22日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における上場維持基準のうち「1日平均売買代金」の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

○当社の上場維持基準「1日平均売買代金」への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月末日以前1年間におけるプライム市場の上場維持基準「1日平均売買代金」への適合状況はその推移を含めて以下のとおりとなっており、基準を充たしておりません。当社は2026年12月末までに本基準を充たすために、引き続き各種の取組を進めてまいります。

<表①> 東証プライム市場 上場維持基準達成状況

	上場維持基準	移行基準日時点 2021年6月末	2022年12月末	適合状況	計画期間※
1日平均 売買代金	0.2億円以上	0.1億円	0.1億円	非適合	2026年12月

※東京証券取引所の判定基準日を踏まえて、売買代金の計画期間を2027年3月末から2026年12月末に変更しております。

なお、移行基準日（2021年6月30日）時点における当社の上場維持基準の達成状況は下表のとおりであり、「流通株式数」および「流通株式時価総額」に関する取り組み状況については事業年度末時点の当該基準の適合状況が明らかになり次第、あらためてご報告いたします。

<移行基準日時点の 上場維持基準達成状況>

基準	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況	3,421人	18,655単位	44.6億円	43.7%	0.1億円
上場維持基準	800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上	0.2億円以上
適合状況	適合	非適合	非適合	適合	非適合
計画期間	—	2027年3月末	2027年3月末	—	2026年12月末

■ サマリー (取り組みの実施状況と評価)

- ✓ 現時点では1日平均売買代金は従前の水準を維持するとどまっているものの、足下の収益拡大に向けたジェネリック医薬品の増産対応と臨床検査薬ビジネスの加速への取り組みを進めると同時に将来成長のための新薬開発を着実に進めている。
- ✓ また、上記成長戦略を正しく市場から評価いただくためにIRの強化にも取り組んでおり、2026年12月末の達成に向けて取り組む。

■ 当社上場維持基準適合計画の概要

プライム市場上場維持基準適合に向け、「経営戦略の実行」「IR 活動充実による株主とのコミュニケーションの向上」「流通株式数の増加」の3つに取り組んでおります。

当社は経営戦略に掲げている「3つのミッション（ジェネリック医薬品・アルカリ化療法剤・新薬開発）」を着実に推進することが持続的な成長と企業価値の拡大につながるものと考えております。これにあわせて「IR 活動充実による株主とのコミュニケーションの向上」「流通株式数の増加」に取り組むことで、〈表②〉に示すとおり、上場維持基準の適合が実現されるものと考え、それぞれの取り組みを進めております。

〈表②〉 当社の取り組みと上場維持基準未適合項目への期待効果

非適合項目	流通株式数	流通株式時価総額	1日平均売買代金
① 経営戦略の実行に伴う企業価値拡大		◎	○
② IR 活動充実による株主とのコミュニケーション向上		◎	◎
③ 流通株式数の増加	◎	○	○

◎強く効果が期待される ○効果が期待される

■ 各取り組みの現状と評価、今後の対応と見通し

各取り組みの現状・評価と今後の対応は以下のとおり。足元における収益確保については若干の遅れがあるものの、将来成長のための取り組みは着実に進展しており、2026年12月末の基準適合を目指します。

項目と評価	進捗状況	今後の対応/見通し
経営戦略の実行に伴う企業価値拡大		
国内医薬品 （ジェネリック医薬品と長期収載品による収益基盤強化） 評価：△ （当初想定に未達）	<u>ジェネリック医薬品</u> ジェネリック医薬品市場の供給不足に対応するため、可能な限りの増産対応を行ったものの、他社への製造委託品を含め期初に見込んでいた製造数量の確保に至らず売上高通期予想を修正。 （当初計画 27,440 百万円→見直し後 25,870 百万円） <u>長期収載品</u> 導入済み品目についてはほぼ想定通りの販売状況。新規導入案件については他社との交渉を継続的に実施中	薬価改定による原価率上昇を見込む一方、製造効率化やベトナム工場での製造品目増加などによるコスト低減と国内外生産拠点での増産対応、付加価値のある品目の上市を進め、利益額の確保を図る。 他社との協議を継続することで計画期間中の当社収益および製品ポートフォリオの強化を図る。

項目と評価	進捗状況	今後の対応/見通し
<p>臨床検査薬事業 (ドロップスクリーンを中心とした事業収益強化)</p> <p>評価：○ (機器/試薬販売は新型コロナの影響により当初想定に未達であるものの、取り組みは順調に進展)</p>	<p><u>国内</u> 試薬増産の遅れ及び新型コロナの流行が影響し、ドロップスクリーンの販売にも遅れ。臨床検査薬売上高の当期業績予想を見直した。(当初計画 3,120 百万円 →見直し後 2,600 百万円)。</p> <p><u>海外</u> 海外企業との提携に向けた活動を実施中。</p>	<p>ドロップスクリーンの試薬製造についてはライン増設及び一部工程の自動化対応により生産量増強。 花粉症シーズンを控え、足元の機器設置と試薬販売は順調に推移。 自社および富士フィルムグループとの協業で機器設置を促し、5 カ年計画は当初想定通り達成する見込み。</p> <p>海外企業との提携により、数年内に欧米市場へのアクセスを実現させる。</p>
<p>アルカリ化療法剤 (DFP-17729、慢性腎臓病)</p> <p>評価：○ (着実に進捗)</p>	<p><u>DFP-17729</u> Ph-2 の結果でサブグループ解析から薬剤の効果が示唆された。今後 Ph-3 実施について当局と相談予定。</p> <p><u>CKD 関連適応拡大</u> 東北大学 CKOALA 研究結果の解析を踏まえ適応追加を検討中</p> <p><u>その他 (機能性食品の開発等)</u> 2022 年 10 月に 1 品目のテスト販売を開始、疲労軽減 などの機能性を持たせた商品展開も検討中</p>	<p>導入元のデルタフライファーマ社と協力して Ph-3 を進め、2025 年度内の承認取得を目指す。</p> <p>リアルワールドデータの継続活用などにより開発を継続する。</p> <p>テスト販売で得られた知見も活用しつつ、数多く知られている生体内のアルカリ化による効果を活かした多面的展開の検討を行う。</p>
<p>新薬開発</p> <p>評価：○ (着実に進捗)</p>	<p><u>NC-2800</u> 若干の進捗遅れがあるものの、住友ファーマ社と順調に協業進行中。</p> <p><u>DFP-14323 <本計画開示以降に追加></u> Ph-2 の結果、本剤とアフアチブ 20 mg/日を併用した場合の無増悪生存期間 (PFS) の中央値が 23.0 カ月と既存薬を上回る効果を示唆する良好な結果を得た。</p> <p><u>NC-2500</u> 2023 年 2 月、南京寧和衡信製薬有限公司 (中国) と中国における痛風および高尿酸血症領域での開発、製造、販売などの独占的実施権を許諾するライセンス契約を締結した。</p> <p><u>その他</u> 2600 をはじめとする開発品目について海外企業を中心としたライセンス活動に注力。</p>	<p>2027 年度中に Ph-2 を終了させる計画に変更はなく、着実に計画進捗中。</p> <p>1 日も早い承認に向けて今後の開発についてデルタフライファーマ社と協議中。 2026 年中旬までの承認取得を目指す。</p> <p>中国において痛風・高尿酸血症領域での開発を進め得られたノウハウについては当社が他地域へ展開することが可能であり、NC-2500 が有する価値の最大化に努める。</p> <p>引き続きライセンス契約の締結交渉を進め、合計 5 品目が導出されている体制を確保する。あわせて新規テーマの開発にも着手し、導出品目の増加に努める。</p>

項目と評価	進捗状況	今後の対応/見直し
IR 活動充実による株主とのコミュニケーション向上		
<p>個人投資家への開示情報充実化</p> <p>評価：○ (前倒しで取り組みを進めている)</p>	<p><u>IR 情報サイト</u></p> <p>2022年12月に「株主投資家情報」と「個人投資家の皆さまへ」サイトを新設ページとしてリニューアルし、ニュースリリースや決算情報など各種情報へのアクセスを改善。</p> <p>また、証券会社主催の個人投資家向け会社説明会で使用した会社紹介動画とプレゼン資料を同サイトにアップし、会社への理解促進を図っている。</p> <p><u>個人投資家向けイベント</u></p> <p>2023年1月「野村 IR 資産運用フェア 2023」に参加。資料配布や会社紹介動画掲載のほか、Live によるプレゼンを行い、視聴している個人投資家との質疑応答などを行った。</p>	<p>本項については一部取り組みの前倒し等に伴う計画見直しを行っており、＜参考＞を参照</p>
<p>サステナビリティへの取り組みの開示充実化</p> <p>評価：○ (スケジュール変更したが、着実に進捗)</p>	<p><u>サステナビリティに関する HP サイト設置</u></p> <p>個人投資家向け施策の実行を当初計画より前倒したことから、サステナビリティサイトの本格立上げは来期以降に見送り。CSR サイトをサステナビリティサイトに名称変更し、アクセス同線の改善を図った。</p> <p>CO2 の排出状況については現状のサステナビリティサイトおよびコーポレートレポートで開示を行っている。</p>	<p>2023 年以降、HP サイトを設置し、当社のサステナビリティに関する情報開示を充実化する。</p>
流通株式数の増加		
<p>政策保有株式の相互保有の適正化</p> <p>評価：○ (計画通り実施中)</p>	<p>個別銘柄ごとに保有意識および経済的視点を主な確認ポイントとして保有の適否を適時に検証しており、2022 年は 2 銘柄の持ち合いを解消。</p>	<p>引き続き政策保有株式の適正化促進を図っていく。</p>
<p>従業員への譲渡制限付株式の付与</p> <p>評価：○ (計画通り実施中)</p>	<p>2021 年度に従業員への譲渡制限付株式付与制度を導入し、付与も実施した。引き続き付与の検討・実施を行っている。</p>	<p>引き続き従業員への譲渡制限付株式の付与の検討・実施を行っていく。</p>

<参考> IR 活動充実による株主とのコミュニケーション向上

項目	検討施策	内容	時期	進捗	2023年3月期実施内容
IR情報サイト					
	個人投資家向けサイトの新設	会社HPのトップに設置し、個人投資家の関心の強いコンテンツをまとめて掲載。	2023年3月期中	済	2022年12月に作業を終え、開設済み
	IRトップページのリニューアル	コンテンツの見直しと、必要な情報に最小限のクリックでたどり着けるサイトへ再編成。	2023年3月期中	済	2022年12月に作業を終え、開設済み
	会社紹介動画の作成	会社の歴史と現在の特長・強味から将来像までを短時間で分かり易い動画にまとめ掲載。	2024年3月期予定	済	株主投資家情報サイトリニューアルと個人投資家向け説明会に参加のため、会社紹介動画を予定前倒しで作成しHPへ掲載済み。
	事業解説ページの設置	事業ごとの特徴や取組と今後の展開について解説するページを設置。	2024年3月期予定	未	現在の「会社早わかり」ページのリニューアルを検討中
決算・事業説明会					
	個人投資家向け情報提供の強化	決算説明会資料のスク립トや質疑概要をHPに掲載検討。年に数回程度、証券会社などが主催する企業説明会に参加。	2023年3月期中	済	2023年1月に開催された、個人投資家向けの「野村IR 資産運用フェア2023」に参加し、自社展示サイトでの資料配布や会社紹介動画掲載のほか、Liveによるプレゼンを行い、視聴している個人投資家との質疑応答などを行った。
	決算説明会資料のリニューアル	決算説明会資料などに、中長期の経営戦略や当社グループの価値創造プロセス、CO2の排出削減取組など、近年の投資家の関心事項を取り入れていく。	2024年3月期予定	未	2024年3月期決算説明会資料などで掲載を検討する
項目	検討施策	内容	時期	進捗	2023年3月期実施内容
サステナビリティ					
	HPトップにサステナビリティページを設置	現在のCSRサイトを発展させる形で、SDGsへの取り組みや気候変動への対応など、サステナビリティに関する項目が確認できるページを設置。	2023年3月期中	未	会社紹介動画の作成が前倒しとなったため、本施策については2024年3月期以降に設置予定とした。
	CO2排出削減への取り組み	グループ全体のCO2排出状況推移と、今後の削減に向けた取り組み施策について検討状況を開示。	2023年3月期予定	一部済	CO2の排出状況については現状のサステナビリティサイトおよびコーポレートレポートで開示を行った。今後の取り組みについてはサステナビリティ推進委員会による検討が進められている。

以上